

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 199,125,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年7月13日開催の取締役会において、平成30年5月期連結会計年度（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）の連結財務諸表を承認し、公表いたしました。また、同日開催の取締役会において、第11期事業年度（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）の計算書類を承認いたしました。これに伴い、平成30年6月14日付をもって提出した有価証券届出書及び平成30年6月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の「第三部 追完情報」に追加すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

第三部【追完情報】

以下の内容を追加します。

4 最近の業績の概要

(1) 平成30年5月期連結会計年度（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）の業績の概要

平成30年7月13日開催の取締役会において承認し、公表した平成30年5月期連結会計年度（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、金額については百万円単位とし、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,461	9,989
受取手形及び売掛金	1,789	2,218
たな卸資産	2, 3 2,194	2, 3 2,238
前渡金	130	87
前払費用	217	262
繰延税金資産	270	178
その他	140	112
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	16,200	15,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839	4,811
減価償却累計額	2,780	2,770
建物及び構築物（純額）	1,058	2,040
機械装置及び運搬具	142	181
減価償却累計額	121	127
機械装置及び運搬具（純額）	20	53
工具、器具及び備品	1,181	1,327
減価償却累計額	991	1,025
工具、器具及び備品（純額）	190	301
リース資産	15	11
減価償却累計額	7	5
リース資産（純額）	8	6
土地	2,273	2,264
建設仮勘定	69	21
有形固定資産合計	3,621	4,688
無形固定資産		
のれん	98	20
その他	180	176
無形固定資産合計	279	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,711	1 1,925
固定化営業債権	5	7
投資不動産	696	696
減価償却累計額	347	353
投資不動産（純額）	348	342
繰延税金資産	353	172
退職給付に係る資産	29	47
長期仮払金	-	4 1,498
その他	1,000	991
貸倒引当金	91	96
投資その他の資産合計	3,356	4,889
固定資産合計	7,256	9,775
資産合計	23,457	24,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	689	596
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払金	241	1,245
未払費用	1,237	1,447
未払法人税等	267	309
未払消費税等	182	248
未成業務受入金	2,195	1,854
受注損失引当金	2	22
その他	105	110
流動負債合計	5,207	6,069
固定負債		
長期借入金	759	524
リース債務	6	4
繰延税金負債	36	35
退職給付に係る負債	1,062	869
長期末払金	77	67
訴訟損失引当金	1,490	1,498
債務保証損失引当金	528	524
長期預り保証金	16	16
固定負債合計	3,476	3,040
負債合計	8,684	9,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,255	5,255
利益剰余金	11,115	11,932
自己株式	3,964	3,965
株主資本合計	14,406	15,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	342
退職給付に係る調整累計額	118	185
その他の包括利益累計額合計	366	527
純資産合計	14,772	15,751
負債純資産合計	23,457	24,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,978	25,819
売上原価		
完成業務原価	1, 2 16,494	1, 2 18,279
売上総利益	6,483	7,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419	477
給料及び手当	1,932	2,120
賞与	544	740
退職給付費用	96	105
法定福利費	483	540
旅費及び交通費	200	224
賃借料	275	292
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	73	79
のれん償却額	98	102
その他	3 1,084	3 1,258
販売費及び一般管理費合計	5,208	5,946
営業利益	1,274	1,594
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	26	28
不動産賃貸料	26	26
その他	29	33
営業外収益合計	97	98
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	12	15
支払保証料	10	8
貸倒引当金繰入額	26	5
債務保証損失引当金繰入額	28	-
減価償却費	8	8
その他	12	4
営業外費用合計	111	52
経常利益	1,260	1,639
特別損失		
関係会社株式評価損	5	-
減損損失	-	10
訴訟損失引当金繰入額	1,490	8
事務所移転費用	4 122	4 23
特別損失合計	1,617	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357	1,596
法人税、住民税及び事業税	316	414
法人税等調整額	384	214
法人税等合計	68	629
当期純利益又は当期純損失()	288	966
非支配株主に帰属する当期純利益	4	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	293	966

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	288	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	94
退職給付に係る調整額	68	67
その他の包括利益合計	177	161
包括利益	211	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	1,128
非支配株主に係る包括利益	4	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	11,558	3,964	14,835
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			293		293
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	14	442	0	429
当期末残高	2,000	5,255	11,115	3,964	14,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	49	289	63	15,187
当期変動額					
剰余金の配当					149
親会社株主に帰属する当期純損失 ()					293
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	68	77	63	13
当期変動額合計	9	68	77	63	415
当期末残高	248	118	366	-	14,772

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,255	11,115	3,964	14,406
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	817	0	817
当期末残高	2,000	5,255	11,932	3,965	15,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	118	366	-	14,772
当期変動額					
剰余金の配当					149
親会社株主に帰属する当期純利益					966
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	67	161		161
当期変動額合計	94	67	161	-	978
当期末残高	342	185	527	-	15,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357	1,596
減価償却費	241	281
減損損失	-	10
のれん償却額	98	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	1
受注損失引当金の増減額(は減少)	1	19
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,490	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	28	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	95
受取利息及び受取配当金	41	37
支払利息	11	11
有価証券償還損益(は益)	6	-
固定資産除却損	24	10
匿名組合投資損益(は益)	4	1
売上債権の増減額(は増加)	28	431
たな卸資産の増減額(は増加)	431	44
保険積立金の増減額(は増加)	40	0
未成業務受入金の増減額(は減少)	434	341
仕入債務の増減額(は減少)	130	261
未払消費税等の増減額(は減少)	56	66
その他	31	220
小計	1,475	1,633
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	11	11
訴訟関連損失の支払額	-	1,498
法人税等の支払額	252	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	150
定期預金の払戻による収入	520	150
有形固定資産の取得による支出	263	705
無形固定資産の取得による支出	38	55
投資有価証券の取得による支出	50	50
投資有価証券の売却による収入	3	7
投資有価証券の償還による収入	195	50
子会社株式の取得による支出	-	100
事業譲受による支出	-	25
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	50
長期借入れによる収入	1,060	-
長期借入金の返済による支出	65	234
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	149	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	53	-
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,628	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	10,589
現金及び現金同等物の期末残高	10,589	9,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

株式会社北海道近代設計

平成29年12月1日付で連結子会社の株式会社近代設計が株式会社北海道近代設計を新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(7社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産
未成業務支出金
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定率法

投資不動産
定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年
投資不動産 8年～60年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は「減価償却費」8百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

（追加情報）

（訴訟関連）

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発（以下「E J E C」といいます。）が公益財団法人宮崎県環境整備公社（平成25年5月2日付上申書にて「財団法人」から「公益財団法人」に変更、以下「環境整備公社」といいます。）から提起された訴訟に関し、平成29年5月19日（判決書の送達を受けた日：平成29年5月24日）に宮崎地方裁判所より損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。

1．訴訟の内容

E J E Cが、環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、E J E C及び工事施工会社3社（三井・吉原・竹盛特定建設工事共同企業体）に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更）の損害賠償を、またE J E Cに対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（上記と同様、平成27年4月24日付申立書で7億5百万円に変更）の損害賠償を求められていたものであります。

2．訴訟の当事者の概要

（1）の被告ら（当社子会社は、株式会社エイト日本技術開発1社であります。）

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発	岡山市北区津島京町3丁目1番21号
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号
吉原建設株式会社	宮崎県都城市中原町32街区1号
株式会社竹盛工務店	宮崎県宮崎市花ヶ島町陣ノ下8番地

の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

（2）の被告

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発 岡山市北区津島京町3丁目1番21号

の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

3．判決の内容等

E J E Cへの損害賠償請求額は、に対し7億27百万円及び付帯する年5%の遅延損害金を、また、に対し3億75百万円及び付帯する年5%の遅延損害金であります。

E J E Cは、本判決の内容について訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容につき不服であるため、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起いたしました。

なお、E J E Cは宮崎地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金14億98百万円を計上しております。

また、平成29年7月31日付で原告側へ14億98百万円を仮払いしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	211百万円

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未成業務支出金	2,188百万円	2,231百万円
貯蔵品	5百万円	7百万円
計	2,194百万円	2,238百万円

- 3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	44百万円	22百万円

- 4 長期仮払金は「(追加情報)(訴訟関連)」に記載のとおり、原告側へ仮払いした損害賠償金及びこれに対する遅延損害金であります。

- 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
株那賀ウッド	28百万円	株那賀ウッド 24百万円
債務保証損失引当金	28百万円	債務保証損失引当金 24百万円
差引	-百万円	差引 -百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
完成業務原価	32百万円	16百万円

- 2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	1百万円	20百万円

- 3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	50百万円	65百万円

4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
解体工事費用	69百万円	15百万円
建物除却損	22百万円	8百万円
引越費用	8百万円	- 百万円
その他	21百万円	- 百万円
計	122百万円	23百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	122百万円
組替調整額	2百万円	- 百万円
税効果調整前	14百万円	122百万円
税効果額	5百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	94百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	107百万円	87百万円
組替調整額	9百万円	8百万円
税効果調整前	98百万円	96百万円
税効果額	29百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	68百万円	67百万円
その他の包括利益合計	77百万円	161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,080	120	-	1,521,200

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,521,200	280	-	1,521,480

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	30	平成30年5月31日	平成30年8月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	11,461百万円	9,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	872百万円	872百万円
現金及び現金同等物	10,589百万円	9,117百万円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,573.70円	2,744.35円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	51.18円	168.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,772	15,751
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,772	15,751
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,739,860	5,739,580

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	293	966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	293	966
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,937	5,739,709

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式売出しの件)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議し、平成30年6月25日に処分価格及び売出価格等を決定しております。

なお、公募による自己株式の処分(一般募集)については、平成30年7月5日に払込完了を受けており、オーバーアロットメントによる売出しについては、平成30年7月6日に受渡し完了しております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| (2) 処分価格(募集価格) | 1株につき1,416円 |
| (3) 処分価格の総額 | 1,416百万円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (5) 払込金額の総額 | 1,327百万円 |
| (6) 申込期間 | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (7) 払込期日 | 平成30年7月5日(木) |

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株 |
| (2) 売出価格 | 1株につき1,416円 |
| (3) 売出価格の総額 | 212百万円 |
| (4) 申込期間 | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (5) 受渡期日 | 平成30年7月6日(金) |

3. 第三者割当による自己株式の処分

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 (上限)150,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (3) 払込金額の総額 | (上限)199百万円 |
| (4) 申込期日 | 平成30年7月31日(火) |
| (5) 払込期日 | 平成30年8月1日(水) |
| (6) 割当先 | 大和証券株式会社 |

(2) 第11期事業年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)の業績の概要

平成30年7月13日開催の取締役会において承認した第11期事業年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)の計算書類は以下のとおりであります。

ただし、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

なお、金額については百万円単位とし、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成30年5月31日現在）

（単位：百万円）

科目	注記 番号	金額	科目	注記 番号	金額
（資産の部）		（19,736）	（負債の部）		（47）
流動資産		502	流動負債		27
現金及び預金		444	未払金		5
前払費用		2	未払費用		12
繰延税金資産		1	未払法人税等		4
未収還付法人税等		52	未払消費税等		4
その他		0	預り金		1
固定資産		19,233	固定負債		19
有形固定資産		0	繰延税金負債		19
工具器具及び備品	注1	0	（純資産の部）		（19,688）
無形固定資産		3	株主資本		19,645
ソフトウェア		3	資本金		2,000
投資その他の資産		19,230	資本剰余金		16,051
投資有価証券		147	資本準備金		1,500
関係会社株式		19,082	その他資本剰余金		14,551
			利益剰余金		3,116
			その他利益剰余金		3,116
			繰越利益剰余金		3,116
			自己株式		1,523
			評価・換算差額等		43
			その他有価証券評価差額金		43
資産合計		19,736	負債純資産合計		19,736

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成29年6月1日から
平成30年5月31日まで）

（単位：百万円）

科目	注記 番号	金額	
売上高			
関係会社経営管理料	注1	291	
関係会社受取配当金	注1	309	601
販売費及び一般管理費	注1		254
営業利益			346
営業外収益			
受取利息及び配当金	注1	5	
その他	注1	7	13
営業外費用			
支払利息		1	
その他		0	1
経常利益			357
税引前当期純利益			357
法人税、住民税及び事業税		16	
法人税等調整額		0	16
当期純利益			341

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年6月1日から
平成30年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,924	2,924	1,522	19,453
当期変動額								
剰余金の配当					149	149		149
当期純利益					341	341		341
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計					192	192	0	191
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	3,116	3,116	1,523	19,645

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	35	19,489
当期変動額		
剰余金の配当		149
当期純利益		341
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	199
当期末残高	43	19,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

耐用年数は次のとおりであります。

工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

注1．有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

2．保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

（株）那賀ウッド 24百万円

損益計算書に関する注記

注1．関係会社との取引高

売上高 601百万円

販売費及び一般管理費 6百万円

営業取引以外の取引高 8百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1．保有する自己株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,521,200	280		1,521,480

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	2百万円
その他	1百万円
小計	3百万円
評価性引当額	2百万円
繰延税金負債との相殺	百万円
繰延税金資産合計	1百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15百万円
その他	4百万円
小計	19百万円
繰延税金資産との相殺	百万円
繰延税金負債合計	19百万円
差引：繰延税金負債の純額	18百万円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)エイト日本技術開発	直接 100%	経営指導 役員の兼任 (5名)	経営管理料の 受取 (注1)	276		
子会社	(株)近代設計	直接 100%	経営指導 役員の兼任 (2名)	資金の貸付 (注2) 貸付金の回収 (注2)	600 600		

(注) 1. 経営管理料については、グループ運営費用を基に決定しております。

2. 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の処分及び株式売出しの件)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議し、平成30年6月25日に処分価格及び売出価格等を決定しております。

なお、公募による自己株式の処分(一般募集)については、平成30年7月5日に払込完了を受けており、オーバーアロットメントによる売出しについては、平成30年7月6日に受渡し完了しております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| (2) 処分価格(募集価格) | 1株につき1,416円 |
| (3) 処分価格の総額 | 1,416百万円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (5) 払込金額の総額 | 1,327百万円 |
| (6) 申込期間 | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (7) 払込期日 | 平成30年7月5日(木) |

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株 |
| (2) 売出価格 | 1株につき1,416円 |
| (3) 売出価格の総額 | 212百万円 |
| (4) 申込期間 | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (5) 受渡期日 | 平成30年7月6日(金) |

3. 第三者割当による自己株式の処分

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 (上限)150,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (3) 払込金額の総額 | (上限)199百万円 |
| (4) 申込期日 | 平成30年7月31日(火) |
| (5) 払込期日 | 平成30年8月1日(水) |
| (6) 割当先 | 大和証券株式会社 |

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,430円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円48銭 |